

男鹿市の財務書類

令和6年度決算

(統一的な基準)



男鹿市

目 次

1. 財務書類作成の目的	1
2. 作成基準日	1
3. 財務書類 4 表について	1
4. 財務書類 4 表の関係	2
5. 対象となる会計の範囲	3
6. 財務書類（一般会計等）	4
7. 財務書類による指標（一般会計等）	9
8. 財務書類（全体会計）	12
9. 財務書類（連結会計）	16

1. 財務書類作成の目的

財務書類は、財務情報の開示、資産・債務管理などを目的に作成されるもので、平成19年に総務省から「公会計の整備推進について」の要請があったことを受け、平成20年度決算から平成27年度にかけて、総務省より示された作成モデルのうち「総務省方式改定モデル」を用いて作成及び公表を行っています。

これまで、各地方公共団体において作成方式の違いがあったことから、総務省では「統一した基準」を示し、全ての地方公共団体へ平成29年度までに財務書類を作成するよう要請がありました。

この要請に基づき、本市では、平成28年度決算から統一した基準による、財務書類の作成及び公表を行っているものであります。

2. 作成基準日

会計年度末の3月31日を作成基準日としており、出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとしています。

3. 財務書類4表について

○貸借対照表

資産、負債、純資産の残高を表しています。

○行政コスト計算書

行政活動に伴うコストと、その財源となる使用料・手数料等の収入を表しています。

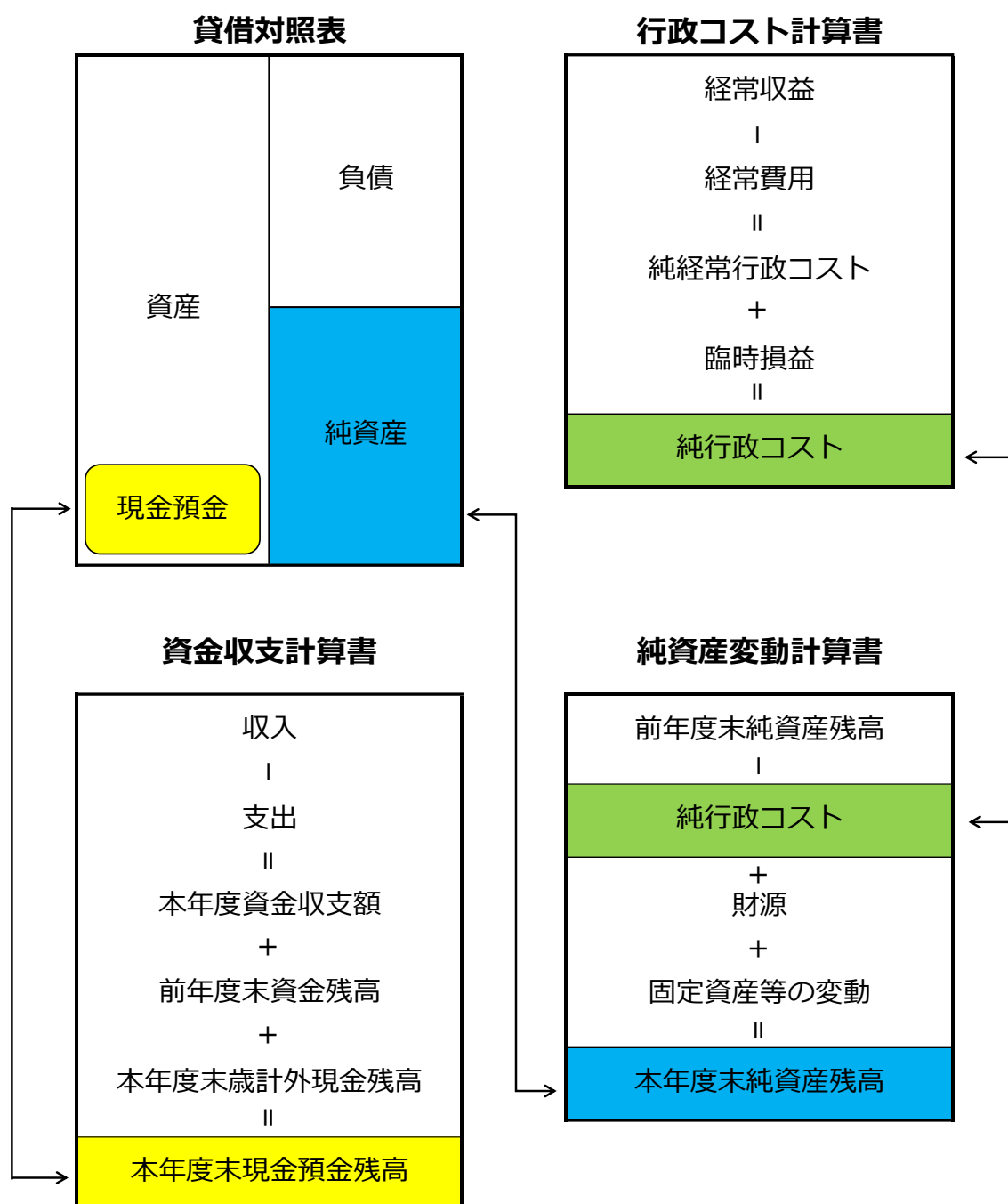
○純資産変動計算書

当該年度における純資産とその内部構成の変動を表しています。

○資金収支計算書

資金の支出、収入を表しています。

4. 財務書類 4 表の関係



貸借対照表の資産の「現金預金」は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応します。

貸借対照表の「純資産」は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

5. 対象となる会計の範囲

連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
			診療所特別会計（へき地診療所）
			国民健康保険特別会計
			診療所特別会計（国保診療所）
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			男鹿みなと市民病院事業会計
			上水道事業会計
			ガス事業会計
			下水道事業会計
		男鹿地区消防一部事務組合	
		男鹿地区衛生処理一部事務組合	
		八郎湖周辺清掃事務組合	
		秋田県後期高齢者広域医療連合	
		秋田県市町村総合事務組合	
		秋田県市町村会館管理組合	
		おが地域振興公社	
		男鹿保育会	

○一般会計等

一般会計と診療所特別会計（へき地診療所分）を連結した会計

○全体会計

一般会計等と特別会計、公営企業会計を連結した会計

○連結会計

全体会計と男鹿市が構成団体となっている一部事務組合及び広域連合、出資団体のうち出資比率が50%以上の団体を連結した会計

【相殺消去】

連結することにより、複数の会計が一つの会計単位となります。そのため、会計間で出資金や繰出金、負担金や補助金などの支出や取引があった場合は、内部取引として相殺消去しています。

6. 財務書類（一般会計等）

全体貸借対照表

（令和07年03月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,447,030	固定負債	36,181,992
有形固定資産	92,655,663	地方債	22,328,538
事業用資産	17,398,513	長期未払金	0
土地	2,030,579	退職手当引当金	2,459,625
立木竹	2,032,179	損失補償等引当金	0
建物	43,934,974	その他	11,393,830
建物減価償却累計額	△ 31,839,658	流動負債	3,764,307
工作物	3,679,927	1年内償還予定地方債	3,144,688
工作物減価償却累計額	△ 2,492,693	未払金	189,098
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	285,222
航空機	0	預り金	145,300
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	41,960	負債合計	39,946,299
その他減価償却累計額	△ 6,694	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,938	固定資産等形成分	99,387,972
インフラ資産	73,662,408	余剰分(不足分)	△ 37,830,201
土地	643,053	他団体出資等分	0
建物	3,567,121		
建物減価償却累計額	△ 1,933,453		
工作物	169,184,390		
工作物減価償却累計額	△ 97,921,143		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	122,441		
物品	5,997,178		
物品減価償却累計額	△ 4,402,435		
無形固定資産	797,355		
ソフトウェア	0		
その他	797,355		
投資その他の資産	2,994,013		
投資及び出資金	273,272		
有価証券	34,345		
出資金	238,927		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	265,885		
長期貸付金	9,152		
基金	2,481,288		
減債基金	600,690		
その他	1,880,598		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 35,585		
流動資産	5,057,040		
現金預金	1,438,033		
未収金	420,736		
短期貸付金	0		
基金	3,071,667		
財政調整基金	3,071,667		
減債基金	0		
棚卸資産	70,899		
その他	62,828		
徴収不能引当金	△ 7,123		
繰延資産	0		
資産合計	101,504,070	純資産合計	61,557,771
		負債及び純資産合計	101,504,070

全体行政コスト計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,018,558
業務費用	14,534,787
人件費	4,530,500
職員給与費	3,468,155
賞与等引当金繰入額	140,439
退職手当引当金繰入額	48,425
その他	873,481
物件費等	9,424,292
物件費	4,554,447
維持補修費	598,338
減価償却費	4,262,222
その他	9,284
その他の業務費用	579,996
支払利息	193,815
徴収不能引当金繰入額	2,987
その他	383,194
移転費用	13,483,771
補助金等	8,896,116
社会保障給付	1,802,515
他会計への繰出金	2,776,021
その他	9,118
経常収益	3,682,353
使用料及び手数料	3,238,369
その他	443,984
純経常行政コスト	24,336,204
臨時損失	255,226
災害復旧事業費	255,226
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	24,591,431

純資産変動計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,783,822	73,589,358	△ 13,805,536	0
純行政コスト(△)	△ 16,825,487		△ 16,825,487	0
財源	15,020,934		15,020,934	0
税金等	11,643,389		11,643,389	0
国県等補助金	3,377,546		3,377,546	0
本年度差額	△ 1,804,553		△ 1,804,553	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 477,208	477,208	
有形固定資産等の増加		3,227,314	△ 3,227,314	
有形固定資産等の減少		△ 3,157,081	3,157,081	
貸付金・基金等の増加		777,386	△ 777,386	
貸付金・基金等の減少		△ 1,324,826	1,324,826	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 20,914	0	△ 20,914	
本年度純資産変動額	△ 1,825,467	△ 477,208	△ 1,348,259	0
本年度末純資産残高	57,958,356	73,112,150	△ 15,153,795	0

資金収支計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,691,376
業務費用支出	6,163,650
人件費支出	2,519,054
物件費等支出	3,551,248
支払利息支出	45,475
その他の支出	47,872
移転費用支出	7,527,726
補助金等支出	1,700,141
社会保障給付支出	1,801,613
他会計への繰出支出	4,016,861
その他の支出	9,111
業務収入	14,796,326
税込等収入	11,643,389
国県等補助金収入	2,797,846
使用料及び手数料収入	160,998
その他の収入	194,094
臨時支出	255,226
災害復旧事業費支出	255,226
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	849,724
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,244,700
公共施設等整備費支出	3,227,314
基金積立金支出	725,386
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	292,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,910,279
国県等補助金収入	579,700
基金取崩収入	1,032,796
貸付金元金回収収入	292,030
資産売却収入	5,752
その他の収入	0
投資活動収支	△ 2,334,421
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,441,744
地方債償還支出	1,441,744
その他の支出	0
財務活動収入	2,805,577
地方債発行収入	2,805,577
その他の収入	0
財務活動収支	1,363,833
本年度資金収支額	△ 120,865
前年度末資金残高	596,211
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	475,346
前年度末歳計外現金残高	126,083
本年度歳計外現金増減額	344
本年度末歳計外現金残高	126,428
本年度末現金預金残高	601,774

注記（一般会計等）

【有形固定資産の評価基準及び評価方法】

○取得原価が判明しているもの……………取得原価

○取得原価が不明なもの……………再調達原価

※昭和 59 年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

【有価証券及び出資金の評価基準】

○有価証券……………取得原価

○出資金……………出資金額

【有形固定資産の減価償却の方法】

定額法を採用しています。

【引当金の計上基準及び算定方法】

○徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しています。

○退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が、普通退職した場合の退職手当支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額より既に退職手当として支給された額の総額を控除し、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、男鹿市へ按分される額を控除した額を計上しています。

○賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

【物品の計上基準】

取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

【合計金額】

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7. 財務書類による指標（一般会計等）

区分	項目	比率等
資産形成度	住民一人当たり資産額	319万4千円
	歳入額対資産比率	3.7年
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	64.9%
世代間公平性	純資産比率	78.4%
	社会資本形成の世代間負担比率	13.5%
持続可能性	住民一人当たり負債額	69万千円
	基礎的財政収支	△17億5,336万8千円
	債務償還可能年数	54.7年
効率性	住民一人当たり行政コスト	71万6千円
弾力性	税収等に対する行政コスト比率	110.3%
自律性	受益者負担の割合	2.1%
※人口は、23,146人（令和6年3月31日現在）を用いています。		

○住民一人当たり資産額（319万4千円）

＝資産合計÷住民基本台帳人口

市が所有する資産額を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの資産額を表しています。将来世代に残る資産がどの程度あるのか、把握することができます。

○歳入額対資産比率（3.7年）

＝資産合計÷（歳入合計＋前年度末資金残高）

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

○有形固定資産減価償却比率（64.9%）

＝※減価償却累計額÷（有形固定資産合計－建設仮勘定－土地－物品＋※減価償却累計額）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

※減価償却累計額には、物品減価償却累計額を含みません。

○純資産比率（78.4%）

＝純資産合計÷資産合計

資産合計のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。

この比率が高いほど将来世代への負担が少なく、低いほど負担が大きいこととなります。

○社会資本形成の世代間負担比率（13.5%）

＝（地方債＋1年以内償還地方債－※特例地方債）÷（有形固定資産＋無形固定資産）

社会資本形成を表す公共資産のうち、整備の財源として将来償還が必要となる負債の割合を表しています。

この比率が高いほど、将来世代への負担が大きいこととなります。

※特例地方債は、臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債の残高の合計値です。

臨時財政対策債残高 49億4,161万7千円

減収補てん債特例分残高 3,022万4千円

減税補てん債残高 354万円

○住民一人当たり負債額（69万円）

＝負債合計÷住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額とすることにより、将来世代の負担を把握することができます。

○基礎的財政収支（△17億5,336万8千円）

＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

歳入から地方債の発行による収入、歳出から地方債の償還による支出を差し引いた金額のバランスを表しています。プラスであれば、経費が税収等でまかなえており、逆にマイナスであれば、まかなえていない状態と言えます。

○債務償還可能年数（54.7年）

＝（※将来負担額－※充当可能基金等）÷（※経常一般財源等（歳入）等－※経常経費充当財源等）

将来の負担額に対して、業務活動における収支額を全て返済に充てた場合、何年で償還できるかを表しています。

※財務書類から算出できない金額は次のとおりです

将来負担額 229億5,359万2千円 充当可能基金等 41億4,397万3千円

経常一般財源等（歳入）等 103億9,096万7千円

経常経費充当経費財源 104億1,674万4千円

○住民一人当たり行政コスト（71万6千円）

＝純行政コスト÷住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して算出し、行政活動の効率性を把握することができます。

○行政コスト対税収等比率（110.3%）

＝純行政コスト÷財源

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを把握することができます。

この比率が高いほど資産形成の余裕が低いとされ、さらに100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたこととなります。

○受益者負担の割合（2.1%）

＝経常収益÷経常費用

経常費用に対する経常収益の比率で、受益者負担の割合を表しています。

8. 財務書類（全体会計）

全体貸借対照表

（令和07年03月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,447,030	固定負債	36,181,992
有形固定資産	92,655,663	地方債	22,328,538
事業用資産	17,398,513	長期未払金	0
土地	2,030,579	退職手当引当金	2,459,625
立木竹	2,032,179	損失補償等引当金	0
建物	43,934,974	その他	11,393,830
建物減価償却累計額	△ 31,839,658	流動負債	3,764,307
工作物	3,679,927	1年内償還予定地方債	3,144,688
工作物減価償却累計額	△ 2,492,693	未払金	189,098
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	285,222
航空機	0	預り金	145,300
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	41,960	負債合計	39,946,299
その他減価償却累計額	△ 6,694	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,938	固定資産等形成分	99,387,972
インフラ資産	73,662,408	余剰分(不足分)	△ 37,830,201
土地	643,053	他団体出資等分	0
建物	3,567,121		
建物減価償却累計額	△ 1,933,453		
工作物	169,184,390		
工作物減価償却累計額	△ 97,921,143		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	122,441		
物品	5,997,178		
物品減価償却累計額	△ 4,402,435		
無形固定資産	797,355		
ソフトウェア	0		
その他	797,355		
投資その他の資産	2,994,013		
投資及び出資金	273,272		
有価証券	34,345		
出資金	238,927		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	265,885		
長期貸付金	9,152		
基金	2,481,288		
減債基金	600,690		
その他	1,880,598		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 35,585		
流動資産	5,057,040		
現金預金	1,438,033		
未収金	420,736		
短期貸付金	0		
基金	3,071,667		
財政調整基金	3,071,667		
減債基金	0		
棚卸資産	70,899		
その他	62,828		
徴収不能引当金	△ 7,123		
繰延資産	0		
資産合計	101,504,070	純資産合計	61,557,771
		負債及び純資産合計	101,504,070

全体行政コスト計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,018,558
業務費用	14,534,787
人件費	4,530,500
職員給与費	3,468,155
賞与等引当金繰入額	140,439
退職手当引当金繰入額	48,425
その他	873,481
物件費等	9,424,292
物件費	4,554,447
維持補修費	598,338
減価償却費	4,262,222
その他	9,284
その他の業務費用	579,996
支払利息	193,815
徴収不能引当金繰入額	2,987
その他	383,194
移転費用	13,483,771
補助金等	8,896,116
社会保障給付	1,802,515
他会計への繰出金	2,776,021
その他	9,118
経常収益	3,682,353
使用料及び手数料	3,238,369
その他	443,984
純経常行政コスト	24,336,204
臨時損失	255,226
災害復旧事業費	255,226
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	24,591,431

全体純資産変動計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	63,588,047	100,211,718	△ 36,623,671	0
純行政コスト(△)	△ 24,591,431		△ 24,591,431	0
財源	22,572,400		22,572,400	0
税金等	14,397,868		14,397,868	0
国県等補助金	8,174,531		8,174,531	0
本年度差額	△ 2,019,031		△ 2,019,031	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 823,746	823,746	
有形固定資産等の増加		4,155,250	△ 4,155,250	
有形固定資産等の減少		△ 4,393,080	4,393,080	
貸付金・基金等の増加		892,175	△ 892,175	
貸付金・基金等の減少		△ 1,478,090	1,478,090	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 11,245	0	△ 11,245	
本年度純資産変動額	△ 2,030,277	△ 823,746	△ 1,206,531	0
本年度末純資産残高	61,557,771	99,387,972	△ 37,830,201	0

全体資金収支計算書

（自 令和06年04月01日）

（至 令和07年03月31日）

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,648,065
業務費用支出	10,220,190
人件費支出	4,432,984
物件費等支出	5,131,532
支払利息支出	193,815
その他の支出	461,860
移転費用支出	13,427,874
補助金等支出	8,840,220
社会保障給付支出	1,802,515
他会計への繰出支出	2,776,021
その他の支出	9,118
業務収入	25,328,295
税収等収入	14,082,572
国県等補助金収入	7,495,453
使用料及び手数料収入	3,238,369
その他の収入	511,901
臨時支出	255,226
災害復旧事業費支出	255,226
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,425,004
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,175,041
公共施設等整備費支出	4,042,866
基金積立金支出	837,555
投資及び出資金支出	2,620
貸付金支出	292,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,191,726
国県等補助金収入	679,755
基金取崩収入	1,184,160
貸付金元金回収収入	292,030
資産売却収入	5,752
その他の収入	30,029
投資活動収支	△ 2,983,315
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,904,812
地方債償還支出	2,904,812
その他の支出	0
財務活動収入	4,307,266
地方債発行収入	4,023,277
その他の収入	283,989
財務活動収支	1,402,455
本年度資金収支額	△ 155,857
前年度末資金残高	1,467,462
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,311,606
前年度末歳計外現金残高	126,083
本年度歳計外現金増減額	344
本年度末歳計外現金残高	126,428
本年度末現金預金残高	1,438,033

9. 財務書類（連結会計）

連結貸借対照表

（令和07年03月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,849,076	固定負債	37,050,277
有形固定資産	93,677,164	地方債	22,381,410
事業用資産	18,381,765	長期未払金	1,148
土地	2,069,926	退職手当引当金	3,246,258
立木竹	2,032,179	損失補償等引当金	0
建物	47,632,813	その他	11,421,460
建物減価償却累計額	△ 34,595,592	流動負債	3,912,850
工作物	3,740,703	1年内償還予定地方債	3,166,651
工作物減価償却累計額	△ 2,553,021	未払金	258,274
船舶	1,553	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	22
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	325,800
航空機	0	預り金	157,641
航空機減価償却累計額	0	その他	4,462
その他	41,960		
その他減価償却累計額	△ 6,694	負債合計	40,963,128
建設仮勘定	17,938		
インフラ資産	73,662,408	【純資産の部】	
土地	643,053	固定資産等形成分	101,013,820
建物	3,567,121	余剰分(不足分)	△ 38,524,792
建物減価償却累計額	△ 1,933,453	他団体出資等分	△ 15,492
工作物	169,184,390		
工作物減価償却累計額	△ 97,921,143		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	122,441		
物品	6,908,253		
物品減価償却累計額	△ 5,275,262		
無形固定資産	797,999		
ソフトウェア	645		
その他	797,355		
投資その他の資産	3,373,913		
投資及び出資金	195,627		
有価証券	34,345		
出資金	161,282		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	267,708		
長期貸付金	9,152		
基金	2,893,902		
減債基金	600,690		
その他	2,293,212		
その他	43,109		
徴収不能引当金	△ 35,585		
流動資産	5,587,588		
現金預金	1,710,170		
未収金	432,312		
短期貸付金	0		
基金	3,295,469		
財政調整基金	3,295,469		
減債基金	0		
棚卸資産	92,681		
その他	64,081		
徴収不能引当金	△ 7,125		
繰延資産	0		
資産合計	103,436,664	純資産合計	62,473,536
		負債及び純資産合計	103,436,664

連結行政コスト計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,749,368
業務費用	16,129,113
人件費	5,802,313
職員給与費	4,429,777
賞与等引当金繰入額	179,115
退職手当引当金繰入額	90,552
その他	1,102,868
物件費等	9,689,558
物件費	4,503,140
維持補修費	717,652
減価償却費	4,399,703
その他	69,063
その他の業務費用	637,242
支払利息	194,198
徴収不能引当金繰入額	2,987
その他	440,057
移転費用	16,620,255
補助金等	11,917,999
社会保障給付	1,802,515
他会計への繰出金	2,766,504
その他	133,237
経常収益	3,979,472
使用料及び手数料	3,887,854
その他	91,618
純経常行政コスト	28,769,896
臨時損失	256,752
災害復旧事業費	255,226
資産除売却損	1,507
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	19
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	29,026,648

連結純資産変動計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	64,613,721	102,036,341	△ 37,403,531	△ 19,089
純行政コスト(△)	△ 29,026,648		△ 29,026,648	0
財源	26,902,391		26,902,391	0
税収等	16,696,782		16,696,782	0
国県等補助金	10,205,609		10,205,609	0
本年度差額	△ 2,124,257		△ 2,124,257	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 887,689	887,689	
有形固定資産等の増加		4,220,127	△ 4,220,127	
有形固定資産等の減少		△ 4,538,001	4,538,001	
貸付金・基金等の増加		950,698	△ 950,698	
貸付金・基金等の減少		△ 1,520,512	1,520,512	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	591	591		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	3,597			3,597
その他	△ 20,116	△ 135,424	115,308	
本年度純資産変動額	△ 2,140,185	△ 1,022,521	△ 1,121,261	3,597
本年度末純資産残高	62,473,536	101,013,820	△ 38,524,792	△ 15,492

連結資金収支計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,253,898
業務費用支出	11,597,331
人件費支出	5,625,094
物件費等支出	5,259,393
支払利息支出	194,198
その他の支出	518,646
移転費用支出	16,656,567
補助金等支出	11,862,103
社会保障給付支出	1,802,515
他会計への繰出支出	2,766,504
その他の支出	225,445
業務収入	29,945,403
税収等収入	16,381,485
国県等補助金収入	9,564,772
使用料及び手数料収入	3,273,965
その他の収入	725,180
臨時支出	255,226
災害復旧事業費支出	255,226
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,436,278
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,279,046
公共施設等整備費支出	4,093,755
基金積立金支出	890,671
投資及び出資金支出	2,620
貸付金支出	292,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,284,531
国県等補助金収入	641,513
基金取崩収入	1,315,195
貸付金元金回収収入	292,041
資産売却収入	5,752
その他の収入	30,029
投資活動収支	△ 2,994,516
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,936,737
地方債償還支出	2,933,635
その他の支出	3,102
財務活動収入	4,320,755
地方債発行収入	4,033,793
その他の収入	286,962
財務活動収支	1,384,018
本年度資金収支額	△ 174,219
前年度末資金残高	1,751,546
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,657
本年度末資金残高	1,575,671
前年度末歳計外現金残高	131,310
本年度歳計外現金増減額	3,190
本年度末歳計外現金残高	134,500
本年度末現金預金残高	1,710,170